



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月27日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL http://www.broadleaf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 羽生 武史 TEL 03 (5781) 3100
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,467	△34.5	△57	—	△69	—	△134	—
26年12月期第1四半期	5,295	41.4	1,554	328.7	1,537	392.3	872	691.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△5.31	—
26年12月期第1四半期	33.42	33.34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	22,697	19,213	84.5
26年12月期	28,343	21,294	75.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 19,183百万円 26年12月期 21,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,200	1.3	1,900	2.7	1,870	2.3	1,020	8.1	40.63
通期	19,600	3.7	4,600	10.4	4,550	11.0	2,530	15.4	101.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	26,221,700株	26年12月期	26,221,700株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	1,281,784株	26年12月期	92,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	25,281,330株	26年12月期1Q	26,101,636株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内景気は、大企業製造業を中心とした企業収益の改善や雇用・所得環境の好転に伴う個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。当社が属する情報サービス業界につきましても、金融機関によるIT投資強化のほか製造業を中心としたシステム更新需要の高まりなどにより、総じて堅調に推移しております。

当社の主要顧客が属する自動車アフターマーケット業界（※1）におきましては、少子高齢化による人口減という日本社会の構造的要因や世代を超える自動車離れの加速などにより、市場の成熟化が進んでおります。一方で、自動車業界全体の潮流として、動力源の電動化や構成要素の電子化に代表される技術革新を背景に、従来の産業構造の枠組みを越えた事業者の参入や業態の垣根を越える合従連衡など、産業構造の改革に迫られています。このような、自動車アフターマーケットの事業者を取り巻く環境の変化によって、他産業より立ち遅れていたIT化による経営効率の向上や、サービス品質の向上への意識が高まるものと期待されております。また、これらの動きと並行して、自動車を起点とした膨大かつ多様な関連情報を有効に活用することで、新たなサービスの展開や産業の創出に繋げていく取り組み（※2）が始まっており、自動車アフターマーケット業界は新規事業者の参入をはじめとした新たな広がりをみせております。

このような事業環境の中、当社は「産業プラットフォーム（※3）」上で顧客事業を支援するITサービスの拡大に取り組むとともに、平成26年1月からスタートした3カ年の中期経営計画において、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、中長期的な成長へ向けた取組みを実施しています。

当第1四半期累計期間の状況につきましては、整備事業者によるカーオーナーへのサービス向上のツールとなるタブレット型業務支援ツール「Carpod Tab（カーポッドタブ）」、自動車部品の電子受発注システム「BLパーツオーダーシステム」の2つの注力サービスにおける機能等の強化をはかり、マーケットへの浸透に注力いたしました。また、注力サービス普及のための基盤となる整備・钣金事業者、部品商、リサイクル事業者向け業務アプリケーションの販売を引き続き強化いたしました。Windows XPのサポート終了を前に顧客のシステム更新が増加したことにより、前第1四半期累計期間における売上高が大幅に伸長した反動もあり、当第1四半期累計期間のシステム販売の売上高は、前年同期より18億82百万円減少の21億38百万円となりました。

研究開発の状況につきましては、将来の自動車関連情報の利活用によるビジネス展開を見据え、当社や顧客が保有する膨大な自動車関連データを有機的に統合・連携させ、カーオーナーのカーライフを支援するサービスの創出に向けた開発を進めております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高34億67百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失57百万円（前年同期営業利益15億54百万円）、経常損失69百万円（前年同期経常利益15億37百万円）、四半期純損失1億34百万円（前年同期四半期純利益8億72百万円）となりました。

当社はITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当第1四半期累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	前第1四半期累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）	前年同期比（増減率）
システム販売	2,138	4,021	△46.8%
システムサポート	317	361	△12.3%
ネットワークサービス	1,011	912	10.9%
合 計	3,467	5,295	△34.5%

※1 「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。

※2 自動車関連情報の利活用を推進することについては、「世界最先端IT国家創造宣言（改訂）」（平成26年6月24日閣議決定）や「「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－」（平成26年6月24日閣議決定）に盛り込まれております。

※3 「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤（プラットフォーム）を指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて56億46百万円減少し、226億97百万円となりました。これは主に、法人税等の確定納付、自己株式の取得及び長期借入金の返済などにより現金及び預金が48億67百万円減少、売掛金が8億32百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて35億65百万円減少し、34億84百万円となりました。これは主に未払法人税等15億52百万円の減少及び長期借入金の返済によるものです。

純資産額は、前事業年度末に比べて20億80百万円減少し、192億13百万円となりました。これは主に、自己株式17億22百万円の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,671,694	5,804,179
受取手形	72,813	34,514
売掛金	2,803,612	1,971,611
商品	185,027	227,568
貯蔵品	9,677	11,468
前払費用	145,719	239,193
繰延税金資産	383,910	320,322
未収入金	1,252,957	1,264,496
その他	20,823	24,154
貸倒引当金	△4,682	△10,345
流動資産合計	15,541,554	9,887,164
固定資産		
有形固定資産	424,198	469,064
無形固定資産		
のれん	10,031,002	9,863,819
ソフトウェア	1,024,710	1,065,264
無形固定資産合計	11,055,713	10,929,083
投資その他の資産		
投資有価証券	724,619	784,182
関係会社出資金	140,000	140,000
関係会社長期貸付金	—	60,000
従業員に対する長期貸付金	198	127
破産更生債権等	13,526	13,536
長期前払費用	49,538	42,405
敷金及び保証金	402,558	380,265
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	△13,526	△13,536
投資その他の資産合計	1,322,464	1,412,531
固定資産合計	12,802,376	12,810,678
資産合計	28,343,931	22,697,843

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,575	239,211
1年内返済予定の長期借入金	750,000	—
リース債務	26,415	24,937
未払金	2,539,280	2,264,851
未払費用	351,602	84,226
未払法人税等	1,571,143	19,000
未払消費税等	383,228	122,255
前受金	25,816	47,878
預り金	63,741	51,215
賞与引当金	483,747	260,665
損害補償損失引当金	37,474	36,495
その他	31,245	31,245
流動負債合計	6,736,270	3,181,983
固定負債		
長期借入金	147,890	128,890
リース債務	46,239	40,035
資産除去債務	111,827	112,135
繰延税金負債	7,381	21,440
固定負債合計	313,338	302,501
負債合計	7,049,608	3,484,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,147,905	7,147,905
利益剰余金	7,120,710	6,724,177
自己株式	△141,734	△1,864,597
株主資本合計	21,274,786	19,155,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,075	28,356
評価・換算差額等合計	△10,075	28,356
新株予約権	29,612	29,612
純資産合計	21,294,322	19,213,358
負債純資産合計	28,343,931	22,697,843

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,295,010	3,467,460
売上原価	1,269,044	1,080,473
売上総利益	4,025,966	2,386,987
販売費及び一般管理費	2,471,917	2,444,528
営業利益又は営業損失(△)	1,554,048	△57,541
営業外収益		
受取利息	908	1,044
受取配当金	—	287
受取補償金	927	2,730
投資事業組合運用益	—	3,976
その他	1,798	4,879
営業外収益合計	3,634	12,918
営業外費用		
支払利息	4,770	1,547
損害補償損失引当金繰入額	11,488	5,951
支払手数料	—	15,000
その他	3,952	1,977
営業外費用合計	20,211	24,475
経常利益又は経常損失(△)	1,537,471	△69,099
特別利益		
固定資産売却益	—	6,430
特別利益合計	—	6,430
特別損失		
固定資産除却損	3,146	—
特別損失合計	3,146	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,534,325	△62,669
法人税、住民税及び事業税	556,552	11,154
法人税等調整額	105,393	60,492
法人税等合計	661,945	71,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	872,380	△134,316

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,194,500株、取得総額1,730,830千円の自己株式を取得しております。なお、平成27年1月27日をもって取得を終了しております。

この自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,864,597千円となりました。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 987,500株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.77%) |
| 3. 消却予定日 | 平成27年5月15日 |

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、25,234,200株となります。

4. 補足情報

当期実績及び業績予想

	平成27年12月期				
	第1四半期累計 (百万円)	売上構成比 (%)	通期業績予想 進捗率 (%)	前年同四半期 増減率 (%)	通期業績予想 (百万円)
売上高	3,467	100.0%	17.7%	△34.5%	19,600
システム販売分野	2,138	61.7%	15.6%	△46.8%	13,700
システムサポート分野	317	9.1%	22.7%	△12.3%	1,400
ネットワークサービス分野	1,011	29.2%	22.5%	10.9%	4,500
営業利益又は営業損失(△)	△57	—	—	—	4,600
当期純利益又は四半期純損失 (△)	△134	—	—	—	2,530

前期実績

	平成26年12月期				
	第1四半期累計 (百万円)	売上構成比 (%)	通期業績 進捗率 (%)	前年同四半期 増減率 (%)	通期業績 (百万円)
売上高	5,295	100.0%	28.0%	41.4%	18,894
システム販売分野	4,021	75.9%	29.1%	54.1%	13,818
システムサポート分野	361	6.8%	28.0%	11.8%	1,290
ネットワークサービス分野	912	17.2%	24.1%	12.6%	3,785
営業利益	1,554	29.3%	37.3%	328.7%	4,165
四半期(当期)純利益	872	16.5%	39.8%	691.9%	2,193